

平成27年 7 月10日

記者発表資料

平成26年度一般会計決算見込額の概要

平成26年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

(問合せ先)

神奈川県総務局財政部財政課

課長 平田

電話045-210-2250

課長代理（予算調整担当） 黒岩

電話045-210-2252

平成26年度一般会計決算見込額の概要

実質収支、単年度収支とも2年連続黒字に

1 概要

平成26年度決算見込額は、歳入が1兆9,277億4,900余万円、歳出が1兆9,069億3,300余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は208億1,600余万円のプラスとなり、この額から平成27年度への繰越事業に充当すべき財源である132億6,800余万円を差し引いた実質収支は、75億4,700余万円の黒字となりました。

また、この実質収支75億4,700余万円から前年度の実質収支70億1,900余万円を差し引いた単年度収支は、5億2,800余万円の黒字で、昨年度に引き続き実質収支、単年度収支ともに黒字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 -	伸 率 /
歳 入 総 額 A	1,927,749	1,864,578	63,170	103.4
歳 出 総 額 B	1,906,933	1,850,480	56,452	103.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B	20,816	14,097	6,718	147.7
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	13,268	7,078	6,189	187.4
実 質 収 支 E = C - D	7,547	7,019	528	107.5
前年度実質収支 F	7,019	3,879	3,139	
単 年 度 収 支 G = E - F	528	3,139	2,611	

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実質収支	4,920	6,024	4,742	4,122	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019	7,547
単年度収支	2,266	1,103	1,281	620	447	3,114	1,870	1,039	3,139	528

2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 減 額 -	伸 率 /
県 税	1,108,214	57.5	1,058,554	56.8	49,659	104.7
地 方 譲 与 税	152,143	7.9	126,573	6.8	25,570	120.2
地 方 特 例 交 付 金	4,404	0.2	4,812	0.2	408	91.5
地 方 交 付 税	78,550	4.1	62,867	3.4	15,682	124.9
交通安全対策特別交付金	1,386	0.1	1,587	0.1	201	87.3
分担金及び負担金	1,257	0.1	2,151	0.1	893	58.5
使用料及び手数料	23,044	1.2	18,231	1.0	4,812	126.4
国 庫 支 出 金	194,175	10.1	183,123	9.8	11,052	106.0
財 産 収 入	21,804	1.1	14,465	0.8	7,338	150.7
寄 附 金	435	0.0	260	0.0	174	166.9
繰 入 金	39,351	2.0	31,925	1.7	7,425	123.3
繰 越 金	14,097	0.7	34,079	1.8	19,981	41.4
諸 収 入	23,617	1.2	25,710	1.4	2,092	91.9
県 債	265,266	13.8	300,236	16.1	34,970	88.4
合 計	1,927,749	100.0	1,864,578	100.0	63,170	103.4

【主な歳入の状況】

(1) 県 税

決算額は、1兆1,082億1,400余万円で、前年度に比べ、496億5,900余万円の増（対前年度比104.7%）と、3年連続の増収となりました。

これは、地方消費税が平成26年4月の税率引上げにより大幅な増収となったことや、好調な企業収益を反映した法人二税が前年度を上回ったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表 (単位 百万円、%)

区 分	平成 26 年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 -	伸 率 /
個 人 県 民 税	471,484	463,779	7,704	101.7
法 人	県 民 税	47,391	3,851	108.1
	事 業 税	167,633	15,515	109.3
	計	215,025	19,367	109.0
県 民 税 利 子 割	5,757	5,902	144	97.6
地 方 消 費 税	201,833	171,169	30,663	117.9
不 動 産 取 得 税	26,601	24,997	1,604	106.4
自 動 車 取 得 税	5,647	12,487	6,839	45.2
軽 油 引 取 税	39,794	39,656	137	100.3
自 動 車 税	93,517	95,237	1,719	98.2
そ の 他 の 税	29,185	30,299	1,113	96.3
県 税 計	1,108,214	1,058,554	49,659	104.7
地 方 譲 与 税	152,143	126,573	25,570	120.2
合 計	1,260,358	1,185,128	75,230	106.3

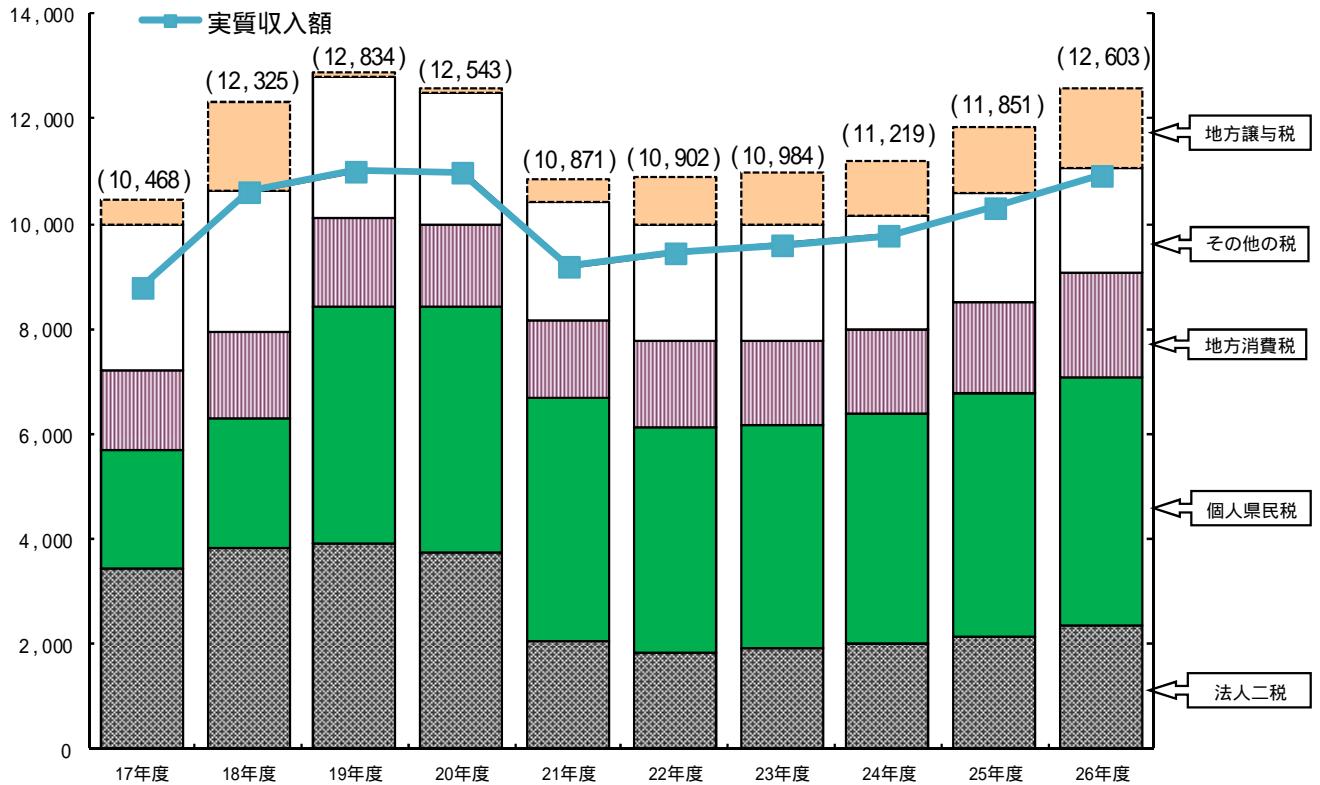
県税及び地方譲与税の収入額の推移

(単位 百万円、%)

区分	県税		地方譲与税		県税及び地方譲与税		実質収入額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成17年度	999,104	102.5	47,711	277.1	1,046,815	105.6	878,849	106.8
18	1,065,852	106.7	166,745	349.5	1,232,597	117.7	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	2,925	1.8	1,283,441	104.1	1,100,407	103.6
20	1,251,735	97.8	2,651	90.6	1,254,387	97.7	1,098,564	99.8
21	1,044,090	83.4	43,016	1,622.6	1,087,106	86.7	919,246	83.7
22	998,934	95.7	91,307	212.3	1,090,241	100.3	945,184	102.8
23	997,161	99.8	101,248	110.9	1,098,410	100.7	959,921	101.6
24	1,016,834	102.0	105,097	103.8	1,121,932	102.1	978,393	101.9
25	1,058,554	104.1	126,573	120.4	1,185,128	105.6	1,030,816	105.4
26	1,108,214	104.7	152,143	120.2	1,260,358	106.3	1,092,722	106.0

(注) 実質収入額とは、県税、地方譲与税及び県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を差し引いた額を示す。

(億円)



(2) 財 産 収 入

決算額は、218億400余万円で、前年度に比べ、73億3,800余万円の増（対前年度比150.7%）となりました。

これは、不用県有財産の売却を積極的に進めたことから、土地建物等売却収入が大幅に増加したことによるものです。

(3) 県 債

決算額は、2,652億6,600万円で、前年度に比べ、349億7,000万円の減（対前年度比88.4%）となりました。

これは、その他の県債について発行抑制に取り組むとともに、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が大きく減となったことによるものです。

一方、平成26年度末の県債現在高は、前年度に比べ、341億5,100余万円の増の3兆6,438億7,500余万円（県民一人当たり400,428円）で、過去最大となりました。平成35年度までに県債全体の残高を減少させるとした県債管理目標の達成に向け、引き続き県債全体の発行抑制に取り組めます。

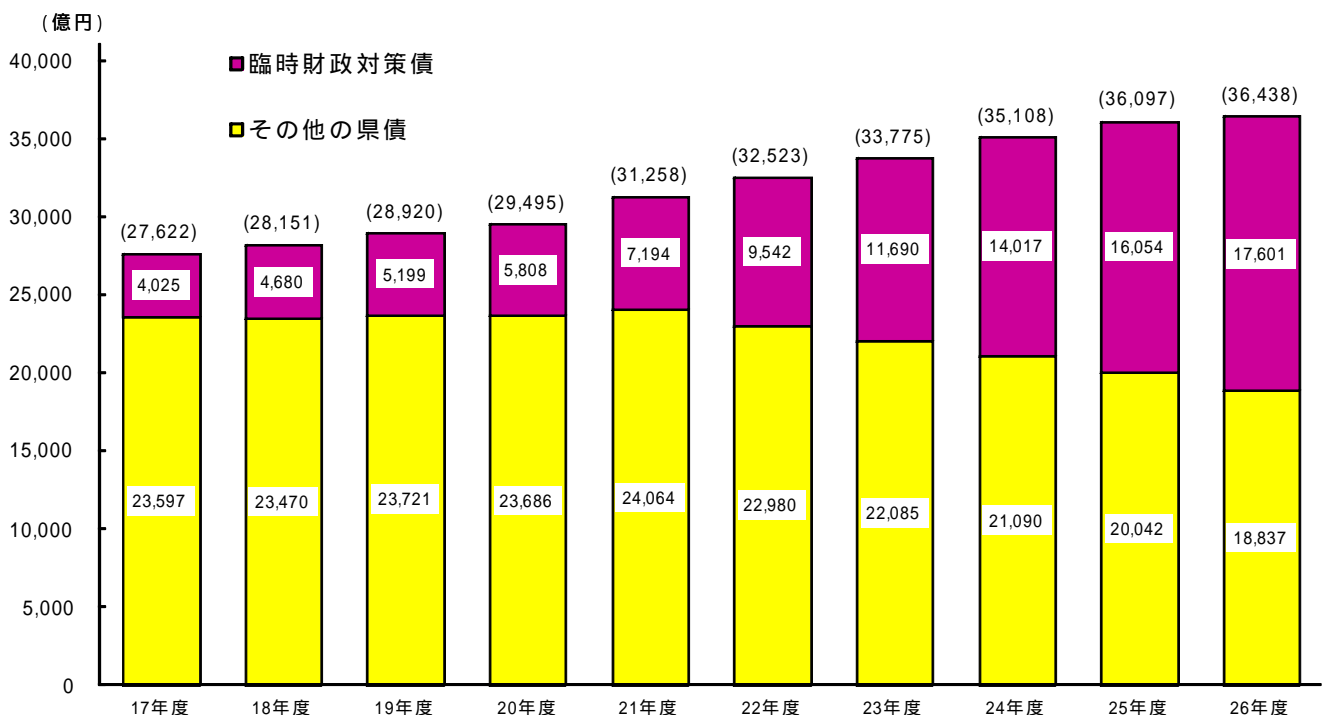
県債新規発行額及び年度末現在高の推移

（単位 百万円）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
県債新規発行額	327,292	286,014	299,707	300,236	265,266
臨時財政対策債	279,591	245,449	252,874	263,000	227,353
その他の県債	47,700	40,564	46,833	37,236	37,913
県債依存度	17.8%	15.8%	16.0%	16.1%	13.8%
年度末現在高	3,252,360	3,377,595	3,510,816	3,609,724	3,643,875
臨時財政対策債	954,286	1,169,009	1,401,728	1,605,453	1,760,106
その他の県債	2,298,073	2,208,586	2,109,087	2,004,271	1,883,768
県民一人当たり 年度末現在高	359,578 円	373,102 円	387,448 円	397,580 円	400,428 円

（注）県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

年度末現在高



3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 減 額	伸 率 /
議 会 費	3,384	0.2	3,341	0.2	43	101.3
総 務 費	295,753	15.5	302,704	16.4	6,950	97.7
県 民 費	12,945	0.7	13,734	0.7	789	94.3
環 境 費	14,277	0.7	14,545	0.8	267	98.2
民 生 費	367,911	19.3	332,930	18.0	34,981	110.5
衛 生 費	40,242	2.1	41,577	2.2	1,335	96.8
労 働 費	13,056	0.7	18,289	1.0	5,233	71.4
農 林 水 産 業 費	10,535	0.6	10,877	0.6	341	96.9
商 工 費	13,579	0.7	13,606	0.7	26	99.8
土 木 費	98,128	5.1	99,606	5.4	1,477	98.5
警 察 費	182,352	9.6	179,117	9.7	3,235	101.8
教 育 費	574,599	30.1	565,783	30.6	8,815	101.6
災 害 復 旧 費	67	0.0	92	0.0	25	73.1
公 債 費	280,004	14.7	253,448	13.7	26,555	110.5
諸 支 出 金	92	0.0	826	0.0	733	11.2
合 計	1,906,933	100.0	1,850,480	100.0	56,452	103.1

【主な歳出の状況】

(1) 教 育 費

決算額は、5,745億9,900余万円（歳出総額の30.1%・対前年度比101.6%）で、前年度（5,657億8,300余万円）に比べ、88億1,500余万円の増となりました。

これは、公立高等学校の就学支援金の支給を開始したことなどによるものです。

(2) 民 生 費

決算額は、3,679億1,100余万円（歳出総額の19.3%・対前年度比110.5%）で、前年度（3,329億3,000余万円）に比べ、349億8,100余万円の増となりました。

これは、急速な高齢化などに伴い介護・医療関係費が増となったことや、待機児童対策を推進する事業を充実強化したことなどによるものです。

(3) 公 債 費

決算額は、2,800億400余万円（歳出総額の14.7%・対前年度比110.5%）で、前年度（2,534億4,800余万円）に比べ、265億5,500余万円の増となりました。

これは、ここ数年大量発行してきた臨時財政対策債の償還が、本格化していることによる元金償還額の増などによるものです。